

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年7月27日

【事業年度】 第53期（自平成31年2月1日至令和2年1月31日）

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和2年4月27日に提出いたしました第53期（自平成31年2月1日至令和2年1月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(訂正前)
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)浅沼組	23,912	23,549	業務取引強化のため	無
	112,629	69,802		
大和ハウス工業(株)	29,980	29,977	業務取引強化のため	無
	103,761	105,730		
(株)テノックス	100,000	230,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	92,100	198,950		
徳倉建設(株)	16,090	15,651	業務取引強化のため	無
	56,317	41,493		
(株)愛知銀行	15,611	15,611	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	52,999	55,340		
(株)トーエネック	9,927	9,249	業務取引強化のため	無
	39,261	28,857		
(株)三東工業社	16,000	16,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	37,920	35,280		
鉄建建設(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	27,860	26,350		
(株)スズケン	4,791	4,791	業務取引強化のため	無
	20,289	27,308		
三井住友建設(株)	19,476	17,944	業務取引強化のため	無
	12,094	12,453		
(株)ニフコ	3,800	3,800	業務取引強化のため	無
	11,020	10,054		
第一建設工業(株)	4,250	4,250	業務取引強化のため	無
	7,628	6,659		
JFEホールディングス(株)	5,032	5,032	業務取引強化のため	無
	6,617	9,633		
日本国土開発(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	5,980	500		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	10,038	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	5,706	5,858		
(株)小松製作所	2,000	2,000	業務取引強化のため	無
	4,934	5,523		
(株)百五銀行	10,000	10,000	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	3,320	3,940		
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	19,896	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	3,233	3,569		
日本電信電話(株)	1,200	600	業務取引強化のため	有
	1,671	2,802		
JXTGホールディングス(株)	3,500	3,500	業務取引強化のため	無
	1,640	2,076		
(株)T&Dホールディングス	800	800	業務取引強化のため	無
	952	1,077		
丸八証券(株)	300	300	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	298	330		
青木あすなろ建設(株)		16,420		無
		16,338		

(注) 当事業年度末において保有している特定投資株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため定性的な観点から判断した保有効果を記載しております。

(訂正後)
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)浅沼組	23,912	23,549	業務取引強化の為株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	112,629	69,802		
大和ハウス工業(株)	29,980	29,977	業務取引強化の為株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	103,761	105,730		
(株)テクノクス	100,000	230,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	92,100	198,950		
徳倉建設(株)	16,090	15,651	業務取引強化の為株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	56,317	41,493		
(株)愛知銀行	15,611	15,611	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	52,999	55,340		
(株)トーエネック	9,927	9,249	業務取引強化の為株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	39,261	28,857		
(株)三東工業社	16,000	16,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	37,920	35,280		
鉄建建設(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	27,860	26,350		
(株)スズケン	4,791	4,791	業務取引強化のため	無
	20,289	27,308		
三井住友建設(株)	19,476	17,944	業務取引強化の為株式の保有し、かつ、持株会に継続加入している。持株会の積立により株式数が増加	無
	12,094	12,453		
(株)ニフコ	3,800	3,800	業務取引強化のため	無
	11,020	10,054		
第一建設工業(株)	4,250	4,250	業務取引強化のため	無
	7,628	6,659		
JFEホールディングス(株)	5,032	5,032	業務取引強化のため	無
	6,617	9,633		
日本国土開発(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	5,980	500		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	10,038	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	5,706	5,858		
(株)小松製作所	2,000	2,000	業務取引強化のため	無
	4,934	5,523		
(株)百五銀行	10,000	10,000	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	3,320	3,940		
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	19,896	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	3,233	3,569		
日本電信電話(株)	1,200	600	業務取引強化のため	無
	1,671	2,802		
JXTGホールディングス(株)	3,500	3,500	業務取引強化のため	無
	1,640	2,076		
(株)T&Dホールディングス	800	800	業務取引強化のため	無
	952	1,077		
丸八証券(株)	300	300	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	298	330		
青木あすなろ建設(株)		16,420		無
		16,338		

(注) 当事業年度末において保有している特定投資株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため定性的な観点から判断した保有効果を記載しております。